

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 正美
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月	第105期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,771,013	8,190,971	8,375,806	9,229,058	9,262,588
経常損益(は損失) (千円)	150,330	23,143	215,794	27,660	179,890
当期純損益(は損失) (千円)	99,139	24,649	493,817	43,291	228,712
純資産額 (千円)	3,485,596	3,854,136	2,692,406	2,445,590	2,677,596
総資産額 (千円)	12,589,204	12,845,225	11,068,460	10,657,126	10,531,305
1株当たり純資産額 (円)	300.83	303.76	205.25	185.00	208.01
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	8.56	2.13	42.63	3.74	19.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.69	27.40	21.48	20.10	22.87
自己資本利益率 (%)	2.84	0.70	16.75	1.92	10.05
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.05	5.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,900	572,341	11,202	720,147	908,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,648	320,673	163,297	462,972	236,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	330,991	225,163	164,201	119,864	615,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,290,701	1,317,206	1,000,910	1,138,221	1,195,212
従業員数 (人)	211	210	198	196	192
[外、平均臨時雇用者数]	(12)	(14)	(26)	(21)	(27)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第101期、第102期、第103期の株価収益率については、1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。
 4. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	5,440,868	5,798,088	6,044,194	7,043,553	7,285,411
経常損益 (は損失) (千円)	88,602	52,889	157,269	113,295	230,924
当期純損益 (は損失) (千円)	23,239	25,130	415,981	119,344	284,288
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000	630,000	630,000
(発行済株式総数) (株)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)	(11,600,000)
純資産額 (千円)	3,834,745	3,921,510	2,867,491	2,708,578	3,025,404
総資産額 (千円)	11,792,373	11,949,765	10,396,657	9,847,143	9,946,387
1株当たり純資産額 (円)	330.96	338.51	247.60	233.93	261.34
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	3
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	2.01	2.17	35.91	10.31	24.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.52	32.82	27.58	27.51	30.42
自己資本利益率 (%)	0.61	0.64	12.25	4.28	9.91
株価収益率 (倍)	-	81.11	-	7.27	4.40
配当性向 (%)	-	138.25	-	29.10	12.22
従業員数 (人)	155	154	141	143	140
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[19]	[14]	[20]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第101期及び第103期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損益金額が損失のため記載しておりません。
4. 第102期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	主要事項
大正14年9月	東京都本所区に川俣製罐所を設立（日本製罐株式会社の前身）
昭和17年11月	日本製罐株式会社（大正14年6月設立、資本金10万円）を買収、社名を日本製罐株式会社とする
昭和18年11月	帝都鋳力製罐株式会社を合併
昭和20年3月	戦災により全工場焼失
昭和20年11月	埼玉県大宮市寿能町に本社工場を新設
昭和25年3月	本社工場内に印刷工場を新設
昭和32年12月	株式会社玉川を合併
昭和38年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年7月	千葉県東金市に千葉工場を新設
昭和43年6月	埼玉県大宮市に吉野町工場を新設
昭和47年12月	本社を吉野町工場に移転、旧本社を寿能工場とする
昭和50年9月	千葉県山武郡九十九里町に千葉工場を移転
昭和51年11月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設 寿能工場を久喜工場に移転
昭和54年6月	加藤製罐株式会社を合併、横浜工場とする
平成11年3月	太陽製罐株式会社の株式所有割合を60.0%へ引き上げ子会社とする
平成11年11月	横浜工場を閉鎖
平成12年12月	本社に18L缶工場を新設し、久喜工場を閉鎖

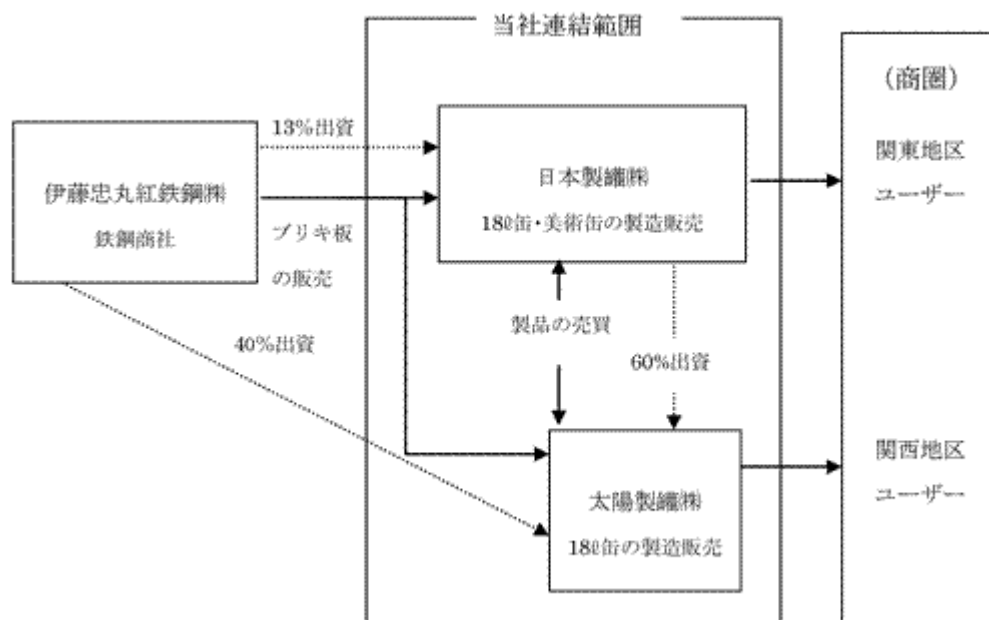
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製罐株式会社）及び子会社1社（太陽製罐株式会社）で構成され、金属缶の製造、販売を主たる業務としております。

子会社の太陽製罐株式会社は、18L缶の専門メーカーで、主な商圏を関西地区とし、関東地区を主な商圏とする当社との直接的な競合関係や製品の仕入販売関係も僅少で、各々単独の商圏を保有し営業を行っております。

また、当社の関連当事者（主要株主）である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社より主たる原材料を仕入れております。

当社グループの事業に関する両社の位置づけ及び系統図は以下のとおりであります



なお、当社グループ2社はいずれも金属缶の製造販売の単一事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 当期取引高 (千円)	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役員	当社 従業員				
太陽製罐 株式会社	大阪市 大正区	113,850	金属缶の 製造販売	直接 60.00%	役員3名	-	-	親会社からの 仕入高 3,433 親会社への 売上高 18,230		

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当します。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記子会社は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

当連結会計年度（平成22年3月期）における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	1,998,840 千円
(2) 経常損失	51,034 千円
(3) 当期純損失	92,626 千円
(4) 純資産額	681,373 千円
(5) 総資産額	1,614,735 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
18L缶の製造部門	91 (10)
美術缶の製造部門	50 (10)
管理部門	51 (7)
合計	192 (27)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
140 (20)	43.7	16.9	6,165,151

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、昭和29年11月18日をもって全従業員加入の日罐職場分会（平成2年12月1日から日罐協栄会を改称）を結成し、会社より補助金を受けて各般の福利厚生にあて、きわめて円満に運営されており、労使間は今日まで何事もなく推移しております。

また、連結子会社の太陽製罐株式会社におきましては「太陽製罐労働組合」が結成され全従業員が加入しており、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年に発生した金融危機の影響による急激な景気後退からは改善の方向に進みつつも、二番底への不安を抱えながら推移いたしました。

製缶業界におきましては、製品需要が構造的に減少している中で景気後退の影響で需要減少に拍車がかかるとともに、主原料である鉄鋼薄板の価格は下期に若干の価格低下は見られたものの引続き高水準にあり高コストの環境が継続する中で推移いたしました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の販売実績は、前年並みの売上高を維持し、9,262百万円（前年度比33百万円、0.4%の増収）となりました。

製品別には、主力製品である18L缶は景気後退の影響を強く受け前年度比302百万円、5.0%の減収、美術缶は食品業界向けの販売が好調であったことから同518百万円、21.0%の増収、その他は同182百万円、27.3%の減収となっております。

この結果、営業利益116百万円（前年度比141百万円の改善）、経常利益179百万円（前年度比152百万円の増加）、当期純利益228百万円（前年度比185百万円の増加）となりました。

なお、当社グループは金属缶の専業メーカーとして、18L缶及び美術缶の製造、販売の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類はないこと、及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないこと、により事業の種類別並びに所在地別セグメント情報の記載を省略いたします。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により創出した資金908百万円(前年度比188百万円の増加)に対し、投資活動に236百万円(同226百万円の減少)、財務活動に615百万円(同495百万円の増加)充当した結果、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、当連結会計年度末には1,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは908百万円の収入となりましたが、主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益190百万円、減価償却費513百万円、たな卸資産の減少217百万円、その他の流動負債の増加79百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加139百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは236百万円の支出となりましたが、主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入45百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出197百万円、長期預り金の返還による支出69百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは615百万円の支出となりましたが、主なマイナス要因は、長短有利子負債の減少549百万円、配当金の支払34百万円、ファイナンス・リース債務の返済31百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
18L缶(千円)	5,687,142	94.8
美術缶(千円)	3,075,930	119.0
その他(千円)	485,505	72.7
計(千円)	9,248,578	100.0

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
18L缶	5,773,620	95.2	457,238	95.9
美術缶	3,012,156	121.2	254,327	112.5
その他	488,990	41.2	30,274	113.0
計	9,274,767	104.3	741,841	101.7

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
18L缶(千円)	5,793,169	95.0
美術缶(千円)	2,983,913	121.0
その他(千円)	485,505	72.7
計(千円)	9,262,588	100.4

(注)1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	2,127,716	23.0	2,494,437	26.9
日本ペイント株式会社	930,270	10.1	893,829	9.6

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、金属缶専門の当社グループ製品の需要につきましては以下のとおり需給ギャップの拡大という厳しい状況が予想されます。

- ・18L缶分野においては、需要の減退や容器素材の多様化が予想されます。
- ・美術缶分野においては、少子化といった社会構造の変化や贈答文化の希薄化といった消費者の生活習慣の変化に

より、需要が逐年減少するものと予想されます。

・このように市場規模が縮小していく中で、多くの競合他社が存在し業界の供給力に余剰が存在しております。一方、資源ナショナリズムの高まりと世界経済の急激な変動の影響で、主原材料である鋼材価格を始めとし、印刷費・輸送費等の価格の変動幅が大きくなり製造コスト・販売コストは今後とも急激に変動する可能性があるものと予想されております。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としましては、

製造面、販売面でのコストの上昇を速やかに販売価格に反映できる強い営業体制を構築していくこと、生産体制の合理化、効率化によるコスト低減により市場における価格競争力の優位性を確立していくこと、顧客ニーズに密着した製品開発や品質向上による他社製品との差別化を図っていくこと、18L缶業界におけるシェアの維持、拡大を図っていくこと、財務体質の強化を図っていくこと、環境問題への取組を積極的に行っていくこと、

が挙げられます。

これらの諸課題には、次のとおり対処してまいります。

品質の維持向上に向けた不断の努力と、あらゆるコストの削減策を実行に移し、お取引先からの継続的な信頼を得よう努めてまいります。

需要の減少への対策は原価低減による単位当たりの収益性の向上以外になく、これまでも生産体制の集約による効率化や、2工場（本社工場、千葉工場）の製品規格の統一化を図ってまいりましたが、今後も生産効率の改善を推進してまいります。

容器素材の多様化に対応して金属缶以外の素材容器への進出という経営の選択肢は、当社の企業規模や体力に徴して極めてリスクでありますので、研究開発活動は行ってまいります。当面は当社グループの強みである金属缶に特化して事業を推進して行く所存であります。

グループ内外の連携を強化してまいります。

- ・グループ内の連携を強化してまいります。

当社と連結子会社の太陽製罐株式会社は、18L缶業界においてトップクラスのシェアを有しており、更なる連携の強化によるシナジー効果の追求を行ってまいります。

- ・同業他社との業務提携に積極的に取り組んでまいります。

前連結会計年度における、JFEコンテナ株式会社との包括業務提携の進展が、当連結会計年度も引き続き売上高の確保に寄与しており、今後とも相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進する所存であります。

当社グループの財務上の課題である当社における高水準の外部有利子負債の圧縮を推進してまいります。

当面のキャッシュ・フロー政策は、投資活動を工場の合理化や品質向上のための投資に限定抑制対処し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け、外部有利子負債の圧縮による財務体質の改善を進めることとしております。

当連結会計年度の負債圧縮額は549百万円であり、当連結会計年度末の連結有利子負債残高3,874百万円を、平成27年3月期末には3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

環境問題への社会的要請が高まりつつある中、当社グループでは、認証取得した環境ISO14001のマネジメントシステムの確実な運用を通じて環境問題に対処し、その活動結果については「環境活動レポート」によってホームページ上で公表しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

当社は単体ベースで、1株当たり当期純損益が、第101期が2.01円、第102期が2.17円、第103期が35.91円のところ、内部留保を取崩し、一貫して1株当たり3円の配当を行ってまいりましたが、これは安定配当を重視する当社の配当方針に基づくもので、今後ともこの方針を継続する所存であります。

2. 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

(1) 売上高の変動について

当社グループの連結売上高は平成13年3月期の9,673百万円から每期減少し、平成18年3月期の7,771百万円まで5年間で1,902百万円、19.7%の大幅な減少を見せておりましたが、平成19年3月期より増収へと転じ、前連結会計年度（平成21年3月期）の連結売上高は9,229百万円、前年比853百万円と10.2%の増収、当連結会計年度（平成22年3月期）の連結売上高は9,262百万円、前年度比33百万円、0.4%の増収となりました。

しかしながら、最近の急速な容器素材の多様化による金属缶の減少といった構造変化要因が、鋼材価格の上昇に起因した製品価格の上昇により加速される可能性があり、引続き当社の事業に大きな影響を与えると見られます。

(2) 原材料価格の変動について

鉄鋼薄板価格の高止まりが当社グループの業績の圧迫要因となっており、また国際価格は急激かつ大幅に変動する環境となっております。原材料価格の変動分を速やかに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業損失の計上について

平成18年3月期から連続して連結営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度（平成22年3月期）の連結営業利益は前年比141百万円改善し116百万円となり黒字化したしました。

(4) 外部負債と金利変動リスクについて

当社グループの外部負債は、平成22年3月末現在、短期借入金1,412百万円、長期借入金・社債（含む1年内）2,462百万円、合計3,874百万円であります。

調達済みの長期借入金・社債は固定金利であります。全額変動金利の短期借入金及び新規調達の長期借入金につき、今後長短金利水準が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃貸不動産の稼働率について

当社は本社敷地内に賃貸建物（鉄骨造3階建延べ11,493㎡）を保有しております。

配送センター仕様の1、2階（8,207㎡）部分に入居しているキーテナントは安定していますが、事務所仕様の3階部分（3,286㎡）の稼働率が業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 業界状況について

当社の主力商品である18L缶業界は、過剰設備が解消せず需給ギャップを抱えており、その結果、稼働率の低下、過当競争による製品価格の軟調により採算を確保するのが困難という構造的な問題を抱えております。

今後、需要に見合った業界規模への再編成の動きが出て来るであろうことが予想されますが、その流れのなかで適切な経営判断を行うことが肝要であると考えております。

5【経営上の重要な契約等】

営業の主要部分の賃貸借の概要

契約先	賃貸建物の内容	契約期間
株式会社日本アクセス	さいたま市北区吉野町2 - 275 鉄骨造3階建建物のうち、1及び2階部分 延8,207㎡	自平成9年5月 至平成24年4月

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の課題は、18L缶、美術缶とも得意先の要求に対応した製品の開発、及び省資源、産業廃棄物問題に対応できる製品の開発、更に原価低減を図る設備の開発であります。

- (1) 18L缶、美術缶の品質向上と原価低減
- (2) 省資源、産業廃棄物問題に対応する包装容器の開発
- (3) 得意先のニーズに対応する製品の開発・改良
- (4) 原価低減に資する設備の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は、4,463千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、以下に当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績についての分析を報告いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、前年並みの売上高を維持し、9,262百万円（前年度比33百万円、0.4%の増収）となりました。

製品別には、主力製品である18L缶は景気後退の影響を強く受け前年度比302百万円、5.0%の減収、美術缶は食品業界向けの販売が好調であったことから同518百万円、21.0%の増収、その他は同182百万円、27.3%の減収となっております。

損益実績

当連結会計年度の売上総利益につきましては、生産効率の改善に努めたこと等により、1,248百万円（前年度比108百万円、同9.5%の増加）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、のれんの償却が前年度で終了した結果、1,132百万円となり、前年度比33百万円の減少となりました。

この結果、当年度の営業利益は116百万円となり、前年度比141百万円改善しました。

経常利益につきましては、営業外収益が前年度比1百万円増加、営業外費用が9百万円減少し、179百万円となり前年度比152百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益25百万円等27百万円、特別損失に固定資産除却損16百万円等16百万円を計上した結果、190百万円となり前年度比166百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税36百万円、法人税等調整額 37百万円、少数株主損失 37百万円を計上した結果228百万円となり、前年度比185百万円の増加となりました。

財務体質の改善

前述の損益状況の中、有利子負債は549百万円の圧縮を行い、当連結会計年度末の有利子負債残高は目標としていた4,000百万円を下回り、3,874百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当年度においては、財務体質の改善を狙いとし、営業活動によるキャッシュ・フロー908百万円を主として有利子負債の削減に充当し、投資支出を抑制気味に運営いたしました。

この結果、営業キャッシュ・フローが前年度比188百万円増加したこともあり、当年度末における現金及び現金同等物の残高は1,195百万円となり、前年度末対比56百万円の増加となりました。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因について

需要動向

当連結会計年度の売上は、増収となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要減少という需要動向の下、激しい競争が続いております。

原材料価格の動向

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。

当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇についてのお取引先のご理解を得るよう努力してまいります。

金融情勢の動向

前述のとおり、当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(3)経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社グループは、次項「生産効率の改善」の他、原価の変動に即応した販売価格の維持、事務効率の改善による経費の削減等を推進し、収益体質を改善し、営業損益の黒字化を図ってまいります。

生産効率の改善

当社グループは、販路の拡大による増収効果とともに、生産技術・開発技術の強化と生産効率の改善を目指しており、当連結会計年度には生産効率改善のためのコンピュータシステムの改善に着手しております。

連結有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当社グループは、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採ってまいりましたが、今後ともこの方針を継続してまいり所存であり、平成27年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

当連結会計年度			
セグメント	金額（百万円）	内容	目的
金属缶の製造販売事業	303	当社18L缶美術缶工場の製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
	18	連結子会社の缶製造設備の合理化、改修	経常的な改修、更新、合理化
計	322		

- (注) 1. 金額には無形固定資産に対する80百万円の投資を含んでおり、消費税等は含んでおりません。
2. 所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金で賄っております。
3. 上記以外にさいたま市北区の本社内に賃貸建物を有しており、その設備投資の金額、内容、目的は次のとおりです。

金額 3百万円 内容 改修工事等 目的 定期的な改修・利便性の向上
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (さいたま市北区)	美術缶並 びに18L 缶の製造	美術缶並び に18L缶の 生産設備	2,018	534	68 (16,140)	20	91	2,732	124 (20)
千葉工場 (千葉県山武郡九十九里町)	美術缶並 びに18L 缶の製造	美術缶並び に18L缶の 生産設備	102	137	39 (4,920)	0	2	283	16 -
計			2,121	671	108 (21,060)	20	94	3,016	140 (20)

(注) 上記以外に、さいたま市北区の本社内に賃貸不動産を有しておりその概要は次のとおりであります。

建物面積 11,493㎡ 土地面積 13,470㎡ 帳簿価額 賃貸不動産 901百万円

(2) 国内子会社（太陽製罐株式会社）

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場 (大阪市大正区)	18L缶の製造	18L缶の生産設備	99	65	16 (5,770)	28	5	215	37 (3)
柏原工場 (大阪府柏原市)	18L缶の製造	18L缶の生産設備	30	80	124 (3,896)	-	1	236	15 (4)
計			129	145	140 (9,666)	28	7	452	52 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産には、無形固定資産に計上しているリース資産も含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、及び重要な設備の除却、売却については該当事項がありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年3月12日	240,000	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(注)上記の発行済株式総数減少数は、利益による自社株買入消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	32	2	-	1,296	1,347	-
所有株式数(単元)	-	858	40	4,318	3	-	6,295	11,514	86,000
所有株式数の割合(%)	-	7.45	0.35	37.50	0.03	-	54.67	100.00	-

(注)1. 自己株式23,469株は個人その他に23単元、単元未満株式の状況に469株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	573	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	491	4.23
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.98
西川 誠一	東京都江東区	259	2.23
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	239	2.06
スチールリーフ株式会社	東京都墨田区文花1-24-2	239	2.06
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	238	2.05
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
計	-	5,322	45.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,491,000	11,491	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,491	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	23,000	-	23,000	0.20
計	-	23,000	-	23,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,858	175,372
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,469	-	23,469	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の収益状況を勘案しながら安定した配当を継続することを基本にしつつも、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実なども考慮して決定したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績に基づき配当方針を総合的に検討いたしました結果、普通配当として前期と同額の1株当たり3円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産工程の合理化によるコスト競争力の強化や、市場ニーズに応える品質の向上を裏打ちする技術力、製造開発体制の強化等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	34,729	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	318	255	180	116	118
最低(円)	180	150	92	65	75

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	113	106	102	105	104	110
最低(円)	99	87	91	94	95	101

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		伊藤 正美	昭和22年2月4日生	昭和40年3月 宮城県立佐沼高等学校卒業 昭和40年3月 日本製罐株式会社入社 昭和60年9月 製造部次長 平成元年5月 製造二部次長 平成3年7月 製造二部長代理・久喜工場長 平成5年6月 取締役久喜工場長 平成13年1月 取締役本社18L缶工場長 平成18年9月 代表取締役社長(現任)	(注)3	238
代表取締役専務	営業部長兼 管理部長	馬場 敬太郎	昭和28年12月9日生	昭和51年3月 東京大学経済学部卒業 昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社鋼材第二本 部鋼材貿易第二部長代行 平成15年4月 同社鋼材第二本部薄板部長 平成18年6月 日本製罐株式会社 取締役営業部長兼購買部長 平成19年6月 代表取締役専務 営業部長兼管理部長(現任)	(注)3	70
取締役	総務部長	明岳 建二	昭和22年2月2日生	昭和44年3月 広島大学政治経済学部卒業 昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年9月 伊藤忠商事株式会社退職 シーアイ鉄鋼サービス株式会社より 中村鋼材株式会社出向 平成13年5月 日本製罐株式会社入社 平成13年6月 取締役営業部長兼購買部長 平成18年6月 日本製罐株式会社常勤監査役 平成19年6月 取締役総務部長(現任)	(注)3	12
取締役	経理部長兼 経営企画部長	鈴木 泰夫	昭和27年6月22日生	昭和50年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年10月 日本製罐株式会社出向 平成19年6月 株式会社みずほ銀行退職 当社取締役経理部長 平成20年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 (現任)	(注)3	7
取締役	製造部長	田中 優	昭和30年3月31日生	昭和52年3月 日本工業大学機械工学科卒業 昭和52年4月 当社入社 平成11年1月 製造二部課長 平成16年4月 製造二部次長 平成20年6月 取締役製造部長(現任)	(注)3	13
取締役	技術開発 部長	城座 隆夫	昭和26年2月1日生	昭和48年3月 日本大学工学部機械学科卒業 昭和48年4月 当社入社 平成8年10月 当社退職 平成8年10月 櫻コンクリート株式会社入社 平成11年10月 同社専務取締役 平成17年3月 同社退職 平成17年4月 株式会社城座電気工業所入社 同社取締役総務部長 平成21年9月 同社退職 平成21年10月 当社入社、技術開発部部長代行 平成22年6月 取締役技術開発部長(現任)	(注)4	5
取締役		橋本 直道	昭和25年10月21日生	昭和44年3月 大宮高等学校卒業 昭和44年3月 当社入社 平成13年5月 購買部次長 平成15年4月 製造一部次長 平成19年7月 製造部部長代行 平成22年6月 太陽製罐株式会社取締役生産部長 (現任) 当社非常勤取締役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		並木 敬則	昭和23年 1月 6日生	昭和46年 3月 東京外国語大学ドイツ語学部卒業 昭和46年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 管理本部長補佐 平成15年 4月 同社経営企画・人事総務本部担当役 員補佐 平成19年 4月 日本製罐株式会社顧問 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	17
監査役		川俣 満雄	昭和16年 3月 7日生	昭和38年 3月 中央大学経済学部卒業 昭和38年 4月 大宮石油株式会社設立 代表取締役社長(現任) 昭和58年 2月 当社監査役(現任)	(注)5	84
監査役		川俣 靖	昭和21年 8月 5日生	昭和44年 3月 日本大学経済学部卒業 昭和44年 4月 大宮石油株式会社入社 昭和48年 1月 日本製罐株式会社入社 昭和60年 9月 労務部次長 平成 3年 7月 労務部長代理 平成 5年 6月 取締役総務部長 平成19年 6月 当社取締役総務部長を辞任 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注)7	157
監査役		喜多村 榮一	昭和16年 7月23日生	昭和39年 3月 法政大学社会学部卒業 昭和39年 4月 カートンオプチカル株式会社入社 昭和54年10月 株式会社太陽建築設計事務所設立 代表取締役社長(現任) 平成12年 6月 日本製罐株式会社監査役 平成20年 6月 当社監査役退任 平成22年 6月 日本製罐株式会社監査役(現任)	(注)8	5
計						616

(注) 1. 監査役並木敬則、監査役川俣満雄、喜多村榮一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役川俣満雄と監査役川俣靖は、兄弟であります。

3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

在任取締役の任期満了する時までとなるため 1年間となっております。

5. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

7. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間

退任監査役の任期を引継ぐため 3年間となっております。

8. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

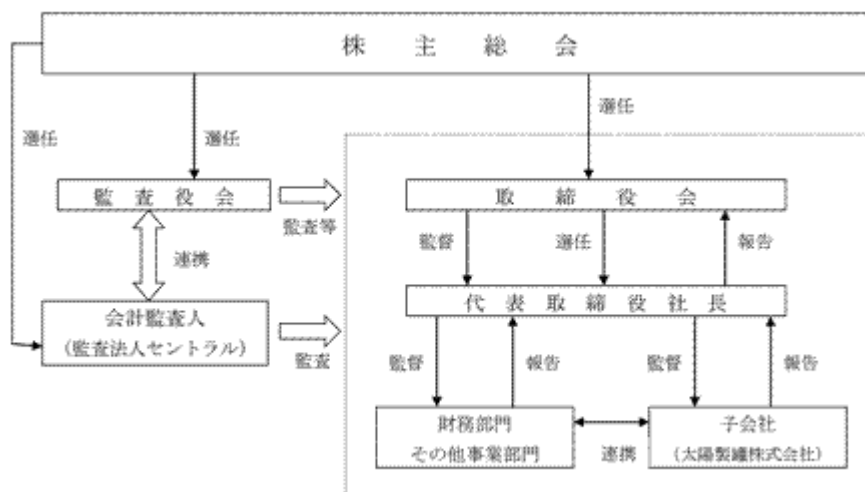
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は公開会社である大会社として、株主総会、取締役、取締役会、監査役会、会計監査人の機関設計を行っております。

取締役会は7名（社外取締役は0名）の取締役で、監査役会は4名（うち3名が会社法第2条第16号に定める「社外監査役」）の監査役で構成し、会社の重要な業務執行の決議並びに監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループは単一の事業を行っており、且つグループ2社とも各2事業所（工場）と限られた管理スパンでの事業展開であり相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にあります。従いまして、取締役会の内部統制と監査役及び会計監査人の監査で十分に企業統治の実が上がるものと考えており、各種委員会等の企業統治に関わる別途の組織は設けておりません。

ハ．内部統制システムの整備の状況

「ロ．企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおり、当社は相互監視、牽制の容易な事業遂行環境にある為、専任の内部監査部門は設置しておりませんが、経営企画部に内部監査機能を担わせております。

また、当社の内部統制システムは、経営企画部が主導し、月次でモニタリングを実施し、整備及び運用状況の検討・評価・改善をおこなっております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は経営そのものであるとの理念のもと、全社的に管理すべき経営リスク21項目を確定し、取締役会で管理フォローすることを機関決定しており、各取締役の固有職責においてリスク軽減に取り組み、1年サイクルのPDCAを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

上記の経営企画部の内部監査担当者をリーダーとする5人のプロジェクトチームを組成し、各メンバーが他の組織の業務に関して月次でモニタリングを行っております。

監査役を補助する使用人は置いておりませんが、監査役監査は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所における業務及び財産の状況調査、また子会社からの営業報告を求める形で進められております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、上記の月次モニタリングの結果について都度報告を受けており、また会計監査人とは密に連携を取っております。

当社の会計監査人は監査法人セントラルで、業務を執行した公認会計士は、亀井 準、松本典久の各代表社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は4人で、全員が公認会計士であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役 - 名 社外監査役 3名

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、経営監視機能の客観性及び中立性を強化するため、平成22年6月に社外監査役を1名増員し、現在の3名体制としております。

ロ．社外監査役と提出会社の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役並木敬則氏は、当社の筆頭株主である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の元社員で、平成19年4月に同社を退職しております。

社外監査役川俣満雄氏は、大宮石油株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より石油類を購入する取引関係にあり、平成22年3月期の年間取引額は25,286千円であります。

社外監査役喜多村榮一氏は、平成12年6月から平成20年6月の間当社社外監査役に就任しております。

なお、社外監査役各氏の所有している当社の株式数は、「5 役員 の状況」に記載のとおりであります。

ハ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役並木敬則氏は、常勤監査役として、前記の監査役監査の中心的役割をになっております。

同氏は鉄鋼業界での経験、管理・経営企画部門での知識を監査に活かしております。

社外監査役川俣満雄氏は、永年の企業経営経験を監査業務に活かしております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役による内部監査は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所の業務及び財産の状況調査、経営企画部からの内部監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取等の形で進められ、会計監査人とは密に連携を取っております。

また、社外監査役並木敬則氏は、常勤監査役として監査役監査の中心的役割をになっております。

なお、当事業年度における取締役会は8回開催され、在任する監査役の出席率は100%でした。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬(千円)	退職慰労引当金 繰入額(千円)	
取締役(社外取締役を除く)	69,588	60,876	8,712	6
監査役(社外取締役を除く)	2,044	1,879	165	1
社外役員	14,718	13,442	1,276	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
43,133	4	従業員としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 1,367,546千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
明治乳業(株)	152,106	552,144	販売先との取引円滑化を図るため
日本ペイント(株)	536,255	328,188	販売先との取引円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	148,314	主力銀行との取引円滑化を図るため
(株)武蔵野銀行	27,500	73,810	準主力銀行との取引円滑化を図るため
昭和産業(株)	219,821	63,308	販売先との取引円滑化を図るため
(株)A D E K A	42,679	39,862	販売先との取引円滑化を図るため
J F E コンテナ(株)	110,000	25,410	販売先との取引円滑化を図るため
大日精化工業(株)	65,362	23,464	販売先との取引円滑化を図るため
藤倉化成(株)	33,000	16,632	販売先との取引円滑化を図るため
大日本塗料(株)	105,478	10,758	販売先との取引円滑化を図るため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,800	-	12,800	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	15,800	-	15,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,221	1,195,212
受取手形及び売掛金	2,629,558	2,769,450
商品及び製品	127,777	101,011
仕掛品	434,125	382,699
原材料及び貯蔵品	310,341	170,854
繰延税金資産	15,369	50,116
その他	45,611	23,235
貸倒引当金	8,655	8,766
流動資産合計	4,692,351	4,683,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,261,657	5,287,333
減価償却累計額	2,907,315	3,036,769
建物及び構築物(純額)	2,354,342	2,250,564
機械装置及び運搬具	6,375,577	6,308,425
減価償却累計額	5,462,666	5,490,531
機械装置及び運搬具(純額)	912,910	817,894
土地	248,511	248,511
リース資産	88,504	78,190
減価償却累計額	22,922	33,706
リース資産(純額)	65,581	44,483
建設仮勘定	60,420	47,748
その他	404,179	400,526
減価償却累計額	359,789	346,371
その他(純額)	44,389	54,154
有形固定資産合計	3,686,156	3,463,357
無形固定資産		
リース資産	14,869	4,781
その他	20,822	93,162
無形固定資産合計	35,692	97,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,011	1,367,546
賃貸不動産	1,492,880	1,496,202
減価償却累計額	548,630	594,900
賃貸不動産(純額)	944,249	901,301
長期貸付金	7,074	5,865
繰延税金資産	21,669	-
その他	15,306	11,476
貸倒引当金	1,384	-
投資その他の資産合計	2,242,927	2,286,189
固定資産合計	5,964,775	5,847,490
資産合計	10,657,126	10,531,305

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,416,451	2,437,122
短期借入金	1,841,000	1,412,000
1年内返済予定の長期借入金	826,000	855,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	31,185	15,619
未払法人税等	9,342	44,730
賞与引当金	59,645	96,680
その他	262,642	451,708
流動負債合計	5,506,266	5,372,860
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	1,576,000	1,487,000
リース債務	49,265	33,646
繰延税金負債	461,962	487,476
退職給付引当金	171,113	167,400
役員退職慰労引当金	114,635	102,651
その他	212,291	142,673
固定負債合計	2,705,268	2,480,848
負債合計	8,211,535	7,853,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,089,125	1,283,103
自己株式	3,280	3,455
株主資本合計	1,852,619	2,046,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,436	361,568
評価・換算差額等合計	289,436	361,568
少数株主持分	303,534	269,606
純資産合計	2,445,590	2,677,596
負債純資産合計	10,657,126	10,531,305

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,229,058	9,262,588
売上原価	1, 2 8,088,631	1, 2 8,013,756
売上総利益	1,140,427	1,248,832
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	351,539	353,970
従業員給料及び手当	242,752	288,659
役員報酬	111,803	99,416
賞与引当金繰入額	18,418	32,621
支払手数料	103,623	96,462
のれん償却額	58,261	-
減価償却費	40,871	41,187
その他	238,184	219,781
販売費及び一般管理費合計	1,165,454	1,132,099
営業利益又は営業損失()	25,026	116,732
営業外収益		
受取利息	1,647	744
受取配当金	30,594	21,871
不動産賃貸料	200,922	217,665
その他	22,524	16,538
営業外収益合計	255,689	256,819
営業外費用		
支払利息	96,048	84,172
手形売却損	8,313	7,755
不動産賃貸費用	47,341	52,282
賃貸建物減価償却費	45,142	46,270
その他	6,157	3,181
営業外費用合計	203,002	193,662
経常利益	27,660	179,890
特別利益		
固定資産売却益	3 1,002	3 1,097
投資有価証券売却益	-	25,053
保険解約返戻金	20,850	-
貸倒引当金戻入額	10,230	983
特別利益合計	32,082	27,135
特別損失		
固定資産売却損	-	4 523
固定資産除却損	4 3,384	5 16,189
投資有価証券評価損	9,674	-
ゴルフ会員権評価損	3,650	-
役員退職慰労引当金繰入額	18,600	-
その他	869	126
特別損失合計	36,178	16,839
税金等調整前当期純利益	23,564	190,186
法人税、住民税及び事業税	1,910	36,257
法人税等調整額	9,777	37,733
法人税等合計	7,866	1,476
少数株主損失()	11,860	37,050
当期純利益	43,291	228,712

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
前期末残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
前期末残高	1,080,577	1,089,125
当期変動額		
剰余金の配当	34,743	34,735
当期純利益	43,291	228,712
当期変動額合計	8,548	193,977
当期末残高	1,089,125	1,283,103
自己株式		
前期末残高	3,035	3,280
当期変動額		
自己株式の取得	245	175
当期変動額合計	245	175
当期末残高	3,280	3,455
株主資本合計		
前期末残高	1,844,315	1,852,619
当期変動額		
剰余金の配当	34,743	34,735
当期純利益	43,291	228,712
自己株式の取得	245	175
当期変動額合計	8,303	193,802
当期末残高	1,852,619	2,046,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,699	289,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,263	72,131
当期変動額合計	243,263	72,131
当期末残高	289,436	361,568
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532,699	289,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,263	72,131
当期変動額合計	243,263	72,131
当期末残高	289,436	361,568
少数株主持分		
前期末残高	315,391	303,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,856	33,928
当期変動額合計	11,856	33,928
当期末残高	303,534	269,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,692,406	2,445,590
当期変動額		
剰余金の配当	34,743	34,735
当期純利益	43,291	228,712
自己株式の取得	245	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,119	38,203
当期変動額合計	246,816	232,005
当期末残高	2,445,590	2,677,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,564	190,186
減価償却費	521,892	513,487
のれん償却額	58,262	-
有形固定資産除却損	3,384	16,189
有形固定資産売却損益（は益）	1,002	574
投資有価証券評価損益（は益）	9,675	25,053
ゴルフ会員権評価損	3,650	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,979	1,272
受取利息及び受取配当金	32,242	22,615
支払利息	96,048	84,172
売上債権の増減額（は増加）	185,420	139,892
たな卸資産の増減額（は増加）	296,502	217,679
仕入債務の増減額（は減少）	47,586	20,670
退職給付引当金の増減額（は減少）	60,707	3,713
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	582	11,984
その他の流動資産の増減額（は増加）	185,916	20,982
その他の流動負債の増減額（は減少）	64,243	79,626
賞与引当金の増減額（は減少）	3,259	37,035
小計	790,459	974,923
利息及び配当金の受取額	32,242	22,615
利息の支払額	97,200	84,527
法人税等の支払額	5,354	4,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,147	908,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	316,701	197,296
有形固定資産の売却による収入	1,222	2,562
無形固定資産の取得による支出	16,475	10,077
投資有価証券の取得による支出	59,680	6,690
投資有価証券の売却による収入	-	45,633
貸付けによる支出	6,600	4,128
貸付金の回収による収入	3,757	5,337
長期預り金の返還による支出	67,668	69,726
長期預り金の受入による収入	7,640	108
その他の収入	3,818	4,924
その他の支出	12,285	6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,972	236,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	251,000	118,000
短期借入金の返済による支出	150,000	547,000
社債の償還による支出	60,000	60,000
長期借入れによる収入	920,000	820,000
長期借入金の返済による支出	980,000	880,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65,876	31,185
自己株式の取得による支出	245	175
配当金の支払額	34,743	34,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,864	615,096

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,311	56,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,910	1,138,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,221	1,195,212

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は太陽製罐株式会社1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社太陽製罐株式会社の事業年度は、当社と同一の毎年4月1日から翌年3月31日まで、であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 親会社.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 連結子会社...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は6,321千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,321千円減少しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券で時価のあるもの 同左</p> <p>その他有価証券で時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 親会社.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 連結子会社...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....3年~40年 機械装置...10年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失は16,195千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,195千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社の賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....3年~40年 機械装置...10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託資産を含む）の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は適格退職年金制度の廃止に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日企業会計基準委員会）を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
(4) その他財務諸表作成のための重要な事項		
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産(有形固定資産および無形固定資産)に計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期利益の増減はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるそれぞれの科目の金額は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">89,051</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">369,429</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">575,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前連結会計年度末に、有形固定資産の「建物及び構築物」「土地」「その他」に表示しておりました賃貸に供している有形固定資産は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において、投資その他の資産に「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産の各科目に表示した「賃貸不動産」は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: right;">純額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,423,419</td> <td style="text-align: right;">502,642</td> <td style="text-align: right;">920,777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,982</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">56,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> <td style="text-align: right;">845</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,481,676</td> <td style="text-align: right;">503,487</td> <td style="text-align: right;">978,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に、営業外費用の「租税公課」および「その他」に含めて表示しておりました不動産の賃貸に関する費用については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において、「不動産賃貸費用」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」および当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」の金額(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,798</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」の金額(千円)</td> <td style="text-align: right;">20,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に個別に掲記しておりました下記の科目は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「その他の流動負債の増減額(は減少)」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示した各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(前連結会計年度の科目)</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払費用の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">4,460</td> </tr> <tr> <td>未払消費税の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">15,764</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税の増減額(は減少)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	商品及び製品	89,051	仕掛品	369,429	原材料及び貯蔵品	117,261	計	575,742		取得価額	減価償却 累計額	純額	建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777	土地	56,982	-	56,982	その他	1,275	845	429	計	1,481,676	503,487	978,189	前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」の金額(千円)	20,798	当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」の金額(千円)	20,458	(前連結会計年度の科目)	金額(千円)	未払費用の増減額(は減少)	2,237	未払金の増減額(は減少)	4,460	未払消費税の増減額(は減少)	15,764	未払事業所税の増減額(は減少)	1,932	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>
	金額(千円)																																												
商品及び製品	89,051																																												
仕掛品	369,429																																												
原材料及び貯蔵品	117,261																																												
計	575,742																																												
	取得価額	減価償却 累計額	純額																																										
建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777																																										
土地	56,982	-	56,982																																										
その他	1,275	845	429																																										
計	1,481,676	503,487	978,189																																										
前連結会計年度に「その他」に表示した「不動産賃貸費用」の金額(千円)	20,798																																												
当連結会計年度に「不動産賃貸費用」に計上した「租税公課」の金額(千円)	20,458																																												
(前連結会計年度の科目)	金額(千円)																																												
未払費用の増減額(は減少)	2,237																																												
未払金の増減額(は減少)	4,460																																												
未払消費税の増減額(は減少)	15,764																																												
未払事業所税の増減額(は減少)	1,932																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より従来の表示を以下のとおり変更しております。	
(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産売却損	有形固定資産売却損益
有形固定資産売却益	(は益)
その他の投資の回収による収入	その他の収入
その他の投資による支出	その他の支出

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
a. 担保資産	a. 担保資産
賃貸不動産 943,548千円(帳簿価額)	賃貸不動産 899,619千円(帳簿価額)
b. 担保付債務	b. 担保付債務
短期借入金 405,000千円	短期借入金 582,000千円
1年内返済予定の長期借入金 610,000千円	1年内返済予定の長期借入金 632,000千円
長期借入金 1,335,000千円	長期借入金 1,136,000千円
計 2,350,000千円	計 2,350,000千円
2 受取手形割引高 476,485千円	2 受取手形割引高 739,931千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 6,275千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 4,463千円
2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 6,321千円	2 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 12,790千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,002千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 928千円 工具器具備品 169千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,014千円 機械装置及び運搬具 2,129千円 工具、器具及び備品 240千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 523千円
	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,791千円 機械装置及び運搬具 9,408千円 工具、器具及び備品 1,711千円 ソフトウェア 278千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	-	-	11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	18,937	2,674	-	21,611
合計	18,937	2,674	-	21,611

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,743	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,735	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,600,000	-	-	11,600,000
合計	11,600,000	-	-	11,600,000
自己株式				
普通株式(注)	21,611	1,858	-	23,469
合計	21,611	1,858	-	23,469

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,858株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,735	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,729	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,138,221千円 現金及び現金同等物 1,138,221千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,195,212千円 現金及び現金同等物 1,195,212千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ146,327千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、生産設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、営業過程に係る運転資金・設備資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しており、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,195,212	1,195,212	-
(2)受取手形及び売掛金	2,769,450	2,769,450	-
(3)投資有価証券	1,324,084	1,324,084	-
資産計	5,288,747	5,288,747	-
(1)支払手形及び買掛金	2,437,122	2,437,122	-
(2)短期借入金	1,412,000	1,412,000	-
(3)社債(1年内償還予定を含む)	120,000	120,000	-
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,342,000	2,342,000	-
負債計	6,311,122	6,311,122	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定を含む)、(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,195,212	-
受取手形及び売掛金	2,769,450	-
合計	3,964,663	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519,857	1,035,641	515,783
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	519,857	1,035,641	515,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	159,591	126,908	32,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	159,591	126,908	32,682
	合計	679,448	1,162,549	483,100

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式	93,462

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,674千円(その他有価証券で時価のある株式9,379千円、時価評価されていない株式295千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得減価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,231,018	590,105	640,913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,231,018	590,105	640,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,065	125,454	32,389
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,065	125,454	32,389
	合計	1,324,084	715,559	608,524

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額43,462千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	45,633	25,053	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)とも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループで採用している退職給付制度は次のとおりであります。

・当社は従来適格退職年金制度を採用するとともに、当社において退職給付信託を設定しておりましたが、当年度において、適格退職年金制度を廃止し退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、退職給付信託資産を退職一時金制度に対するものとして移管いたしました。

なお、本移行に伴う損益への影響はありません。

また、複数事業主制度である埼玉機械工業厚生年金基金に加入しております。

・連結子会社は、退職一時金制度及び、定年退職者に限定した適格退職年金制度を採用しております。

当社グループは退職給付会計基準を適用するにあたり、簡便法を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している当社の複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(イ)制度全体の積立状況に関する事項

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産の額	74,389 百万円	57,880 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	91,421 百万円	92,365 百万円
差引額	17,032 百万円	34,485 百万円

(ロ)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 1.1%

(ハ)補足説明 上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	(千円)	(千円)
当社		
・一時金	-	317,703
・適格退職年金	447,598	-
連結子会社		
・一時金	43,310	36,730
・適格退職年金	40,241	38,224
合計	531,150	392,658
(1)年金資産		
当社	125,074	-
連結子会社	34,111	32,689
(2)退職給付信託(当社)	200,850	192,568
(3)退職給付引当金(当社)	121,673	125,135
退職給付引当金(連結子会社)	43,310	36,730
(4)年金退職給付引当金(連結子会社)	6,129	5,535
合計	531,150	392,658

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	(千円)	(千円)
(1)勤務費用(当社)	136,747	82,515
勤務費用(連結子会社)	14,987	7,827
(2)過去勤務債務の費用処理額(当社)	-	-
合計	151,735	90,342

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算において当社グループは簡便法を採用しており、各期末において年金資産が要支給額を充足すべく対応しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 276 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 23,858 ・未払事業税否認 2,884 ・未払事業所税否認 8,478 ・未払費用否認 4,095 ・棚卸評価損 2,490 <p>繰延税金資産(流動)小計 42,083</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 26,713 <p>繰延税金資産(流動)の純額 15,369</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 19,776 ・役員退職慰労引当金 11,336 ・出資金評価損 25,706 ・投資有価証券評価損 7,982 <p>繰延税金資産(固定)小計 64,800</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 42,424 <p>繰延税金資産(固定)合計 22,376</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券評価差額金 706 <p>繰延税金負債(固定)小計 706</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 21,669</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 34,518 ・退職給付引当金 48,669 ・退職給付信託 42,125 ・出資金評価損 4,000 ・貸倒引当金 681 ・繰越欠損金 74,625 <p>繰延税金資産(固定)小計 204,619</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 204,619 <p>繰延税金資産(固定)合計 0</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 256,164 ・その他有価証券評価差額金 192,533 <p>繰延税金負債(固定)小計 461,962</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 461,962</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 671 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 38,672 ・未払事業税否認 4,955 ・未払事業所税否認 7,386 ・未払費用否認 5,292 ・棚卸評価損 5,116 <p>繰延税金資産(流動)小計 62,093</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 11,977 <p>繰延税金資産(流動)の純額 50,116</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職給付引当金損金繰入限度超過額 66,960 ・役員退職慰労引当金 41,060 ・出資金評価損 24,284 ・退職給付信託 43,794 ・繰越欠損金 40,584 <p>繰延税金資産(固定)小計 216,684</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価性引当額 199,000 <p>繰延税金資産(固定)合計 17,683</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 248,485 ・その他有価証券評価差額金 243,409 <p>繰延税金負債(固定)小計 505,160</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 487,476</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交際費等永久に損金に算入されない項目 31.3% ・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.2% ・住民税の均等割 5.9% ・前期一時差異の修正 112.2% ・のれんの償却 98.9% ・評価性引当額の増減 47.4% ・軽減税率 1.0% ・未払法人税等の戻入 14.2% ・その他 10.5% <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7% ・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6% ・住民税の均等割 0.4% ・前期一時差異の修正 4.5% ・評価性引当額の増減 33.0% ・その他 4.7% <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、埼玉県さいたま市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は119,113千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
944,249千円	42,947千円	901,301千円	1,762,000千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修工事(3,322千円)であり、主な減少額は減価償却(46,270千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」の類似の方法に基づいて外部不動産鑑定会社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは金属缶の専門メーカーとして、同一セグメントに属する金属缶(18L缶及び美術缶)の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	3,256	買掛金	1,319

（ロ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有する会社	大宮石油㈱	埼玉県さいたま市北区	27	石油類の販売	代表取締役が所有 直接0.7	燃料の仕入等	石油類の購入等	26	買掛金	0

（注）大宮石油株式会社代表取締役が当社監査役であります。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	1,325	買掛金	418

（注）１．上記（１）～（２）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	3,572	買掛金等	1,371

（ロ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有する会社	大宮石油㈱	埼玉県さいたま市北区	27	石油類の販売	代表取締役が所有 直接0.7	燃料の仕入等	石油類の購入等	25	買掛金	0

（注）大宮石油株式会社代表取締役が当社監査役であります。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要法人株主	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	直接13.4	原材料の仕入	ブリキ板の購入	809	買掛金	381

（注）１．上記（１）～（２）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社からの購入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	185.00円	1株当たり純資産額	208.01円
1株当たり当期純利益金額	3.74円	1株当たり当期純利益金額	19.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	43,291	228,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	43,291	228,712
期中平均株式数 (株)	11,579,726	11,577,460

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,445,590	2,677,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	303,534	269,606
(うち少数株主持分)	(303,534)	(269,606)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,142,055	2,407,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,578,389	11,576,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製罐株式会社	第2回 無担保社債	平成年月日 18.10.20	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.34	なし	平成年月日 23.10.20
合計	-	-	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,841,000	1,412,000	1.72	-
1年内返済予定の長期借入金	826,000	855,000	2.04	-
1年内返済予定のリース債務	31,185	15,619	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,576,000	1,487,000	1.96	平成23年～平成26年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	49,265	33,646	-	平成23年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,323,450	3,803,265	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	676,000	456,000	261,000	94,000
リース債務	13,960	8,309	11,377	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,373,407	2,310,527	2,424,674	2,153,979
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	42,501	50,594	68,986	28,103
四半期純利益金額 (千円)	46,028	54,990	73,192	54,501
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3.98	4.75	6.32	4.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,590	1,052,272
受取手形	112,021	176,999
売掛金	1,916,861	1,963,144
商品及び製品	111,755	85,922
仕掛品	277,791	224,238
原材料及び貯蔵品	51,343	53,525
前払費用	16,931	13,876
繰延税金資産	-	50,116
未収入金	9,841	3,280
その他	218	144
貸倒引当金	8,655	8,766
流動資産合計	3,460,701	3,614,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,621,866	4,655,742
減価償却累計額	2,430,182	2,555,144
建物(純額)	2,191,683	2,100,597
構築物	143,268	143,268
減価償却累計額	118,121	122,859
構築物(純額)	25,147	20,409
機械及び装置	5,302,081	5,243,863
減価償却累計額	4,574,731	4,573,837
機械及び装置(純額)	727,349	670,026
車両運搬具	55,552	45,547
減価償却累計額	50,219	43,664
車両運搬具(純額)	5,333	1,882
工具、器具及び備品	284,842	283,548
減価償却累計額	250,509	237,093
工具、器具及び備品(純額)	34,333	46,454
土地	108,232	108,232
リース資産	46,639	36,325
減価償却累計額	16,224	20,391
リース資産(純額)	30,415	15,934
建設仮勘定	60,420	47,748
有形固定資産合計	3,182,914	3,011,285
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	19,760	92,100
リース資産	9,772	4,781
無形固定資産合計	30,110	97,459

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183,439	1,277,888
賃貸不動産	1,492,880	1,496,202
減価償却累計額	548,630	594,900
賃貸不動産（純額）	944,249	901,301
関係会社株式	1,029,182	1,029,182
出資金	850	850
長期貸付金	1,600	-
従業員に対する長期貸付金	4,509	5,525
破産更生債権等	1,384	-
長期前払費用	4,973	2,433
その他	4,613	5,708
貸倒引当金	1,384	-
投資その他の資産合計	3,173,417	3,222,888
固定資産合計	6,386,442	6,331,634
資産合計	9,847,143	9,946,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,987	274,730
買掛金	1,602,418	1,683,202
短期借入金	1,521,000	1,122,000
1年内返済予定の長期借入金	826,000	855,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	19,471	9,895
未払金	1,388	116,631
未払費用	54,670	68,589
未払法人税等	6,149	39,783
未払事業所税	18,496	18,467
未払消費税等	24,946	22,073
預り金	100,917	102,169
賞与引当金	32,196	72,205
設備関係支払手形	31,983	72,591
流動負債合計	4,539,626	4,517,337
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	1,576,000	1,487,000
リース債務	20,716	10,821
繰延税金負債	461,962	481,566
長期預り金	212,291	142,673
退職給付引当金	121,673	125,135
役員退職慰労引当金	86,295	96,448
固定負債合計	2,598,939	2,403,644

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	7,138,565	6,920,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	19,565	19,565
固定資産圧縮積立金	376,323	364,558
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	298,971	37,652
利益剰余金合計	1,656,284	1,905,837
自己株式	3,280	3,455
株主資本合計	2,419,777	2,669,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,800	356,249
評価・換算差額等合計	288,800	356,249
純資産合計	2,708,578	3,025,404
負債純資産合計	9,847,143	9,946,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,043,553	7,285,411
売上原価		
製品期首たな卸高	72,984	111,755
当期製品製造原価	¹ 6,271,960	¹ 6,272,300
合計	6,344,945	6,384,055
製品期末たな卸高	117,928	95,431
売上原価	² 6,227,016	² 6,288,624
売上総利益	816,536	996,787
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	256,772	272,072
従業員給料及び手当	157,616	204,575
役員報酬	72,653	76,198
賞与引当金繰入額	9,665	24,877
支払手数料	81,937	78,499
減価償却費	26,877	30,222
役員退職慰労引当金繰入額	9,988	10,153
貸倒引当金繰入額	1,384	831
その他	140,591	132,570
販売費及び一般管理費合計	³ 757,487	³ 830,000
営業利益	59,049	166,787
営業外収益		
受取利息	1,614	727
受取配当金	28,496	20,508
不動産賃貸料	200,922	217,665
雑収入	12,994	9,062
営業外収益合計	244,028	247,964
営業外費用		
支払利息	85,322	75,043
社債利息	3,937	2,753
手形売却損	7,799	6,712
売上債権売却損	71	703
雑損失	168	61
不動産賃貸費用	47,341	52,282
賃貸建物減価償却費	45,142	46,270
営業外費用合計	189,782	183,826
経常利益	113,295	230,924
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,002	⁴ 1,097
投資有価証券売却益	-	25,053
貸倒引当金戻入額	1,926	983
特別利益合計	2,929	27,135
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 523
固定資産除却損	⁵ 3,364	⁶ 12,470
投資有価証券評価損	565	-
特別損失合計	3,930	12,993
税引前当期純利益	112,293	245,066

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	820	36,257
法人税等調整額	7,870	75,478
法人税等合計	7,050	39,221
当期純利益	119,344	284,288

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,205,707	66.9	4,154,086	66.8
労務費		831,707	13.2	818,536	13.2
経費		1,248,011	19.9	1,249,270	20.0
(うち減価償却費)		(371,429)		(365,730)	
(うち外注加工費)		(533,787)		(546,644)	
当期総製造費用		6,285,427	100.0	6,221,893	100.0
期首仕掛品たな卸高		264,325		277,791	
合計		6,549,752		6,499,685	
期末仕掛品たな卸高		277,791		227,385	
当期製品製造原価		6,271,960		6,272,300	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,000	630,000
当期末残高	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	136,773	136,773
当期末残高	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,500	157,500
当期末残高	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,395,866	1,395,866
当期末残高	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金		
前期末残高	19,565	19,565
当期末残高	19,565	19,565
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	388,130	376,323
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,806	11,765
当期変動額合計	11,806	11,765
当期末残高	376,323	364,558
退職手当積立金		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	395,379	298,971
当期変動額		
剰余金の配当	34,743	34,735
当期純利益	119,344	284,288
固定資産圧縮積立金の取崩	11,806	11,765
当期変動額合計	96,407	261,318
当期末残高	298,971	37,652
利益剰余金合計		
前期末残高	1,571,682	1,656,284
当期変動額		
剰余金の配当	34,743	34,735
当期純利益	119,344	284,288
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	84,601	249,553
当期末残高	1,656,284	1,905,837

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,035	3,280
当期変動額		
自己株式の取得	245	175
当期変動額合計	245	175
当期末残高	3,280	3,455
株主資本合計		
前期末残高	2,335,421	2,419,777
当期変動額		
剰余金の配当	34,743	34,735
当期純利益	119,344	284,288
自己株式の取得	245	175
当期変動額合計	84,356	249,377
当期末残高	2,419,777	2,669,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	532,070	288,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,269	67,448
当期変動額合計	243,269	67,448
当期末残高	288,800	356,249
純資産合計		
前期末残高	2,867,491	2,708,578
当期変動額		
剰余金の配当	34,743	34,735
当期純利益	119,344	284,288
自己株式の取得	245	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,269	67,448
当期変動額合計	158,913	316,826
当期末残高	2,708,578	3,025,404

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ. 売買目的有価証券 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 満期保有目的債券 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ニ. その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ハ. 子会社株式 同左</p> <p>ニ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,172千円 減少しております。</p>	<p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~38年 機械装置 10年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,270千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、賃貸建物及び構築物は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~38年 機械装置 10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		(追加情報) 当社は適格退職年金制度の廃止に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式により行っております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース取引開始日が平成20年3月末以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産(有形固定資産および無形固定資産)に計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の増減はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として表示されていたものは当事業年度から「商品及び製品」と掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として表示されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれるそれぞれの科目の金額は以下の通りであります。	(貸借対照表)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料</td> <td>49,804</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,343</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	原材料	49,804	貯蔵品	1,538	計	51,343													
	金額(千円)																				
原材料	49,804																				
貯蔵品	1,538																				
計	51,343																				
2. 前事業年度末に、有形固定資産の「建物」「構築物」「工具、器具及び備品」「土地」に表示しておりました賃貸に供している有形固定資産は、金額的重要性が増したため、当事業年度において、投資その他の資産に「賃貸不動産」として掲記しております。 なお、前事業年度末の有形固定資産の各科目に表示した「賃貸不動産」は以下のとおりであります。																					
(千円)																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>純額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,423,419</td> <td>502,642</td> <td>920,777</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,982</td> <td>-</td> <td>56,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,275</td> <td>845</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,481,676</td> <td>503,487</td> <td>978,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	純額	建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777	土地	56,982	-	56,982	その他	1,275	845	429	計	1,481,676	503,487	978,189	
	取得価額	減価償却累計額	純額																		
建物及び構築物	1,423,419	502,642	920,777																		
土地	56,982	-	56,982																		
その他	1,275	845	429																		
計	1,481,676	503,487	978,189																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
a. 担保資産	a. 担保資産
賃貸不動産 943,548千円(帳簿価額)	賃貸不動産 899,619千円(帳簿価額)
b. 担保付債務	b. 担保付債務
短期借入金 405,000千円	短期借入金 582,000千円
1年内返済予定の長期借入金 610,000千円	1年内返済予定の長期借入金 632,000千円
長期借入金 1,335,000千円	長期借入金 1,136,000千円
計 2,350,000千円	計 2,350,000千円
2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。	2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。
機械及び装置 63,420千円	機械及び装置 63,420千円
3 受取手形割引高 390,370千円	3 受取手形割引高 651,825千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 6,275千円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 4,463千円
2. 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 6,172千円	2. 売上原価に算入されている期末棚卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額 12,656千円
3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は49%であります。	3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45%であります。
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車輛運搬具 1,002千円	車輛運搬具 928千円
	工具、器具及び備品 169千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,014千円	建物 1,400千円
機械装置 1,944千円	機械装置 9,131千円
車両運搬具 165千円	工具、器具及び備品 1,659千円
工具、器具及び備品 240千円	ソフトウェア 278千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,937	2,674	-	21,611
合計	18,937	2,674	-	21,611

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,674株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	21,611	1,858	-	23,469
合計	21,611	1,858	-	23,469

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,858株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、生産設備及びコンピューター端末機(「機械装置」)であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,029,182千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (千円) ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 276 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 12,878 ・未払事業所税否認 7,398 ・未払事業税否認 2,131 ・未払費用否認 1,559 ・棚卸評価損 2,469 ・評価性引当額 26,713 繰延税金資産(流動)小計 0 繰延税金資産(流動)の純額 0 繰延税金資産(固定) ・役員退職慰労引当金 34,518 ・退職給付引当金 48,669 ・退職給付信託 42,125 ・出資金評価損 4,000 ・貸倒引当金 681 ・繰越欠損金 74,625 ・評価性引当額 204,619 繰延税金資産(固定)小計 0 繰延税金負債(固定) ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 256,164 ・その他有価証券評価差額金 192,533 繰延税金負債(固定)小計 461,962 繰延税金負債(固定)の純額 461,962	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (千円) ・貸倒引当金損金繰入限度額超過額 671 ・賞与引当金損金繰入限度額超過額 28,882 ・未払事業所税否認 7,386 ・未払事業税否認 4,540 ・未払費用否認 3,573 ・棚卸評価損 5,062 繰延税金資産(流動)小計 50,116 繰延税金資産(流動)の純額 50,116 繰延税金資産(固定) ・役員退職慰労引当金 38,579 ・退職給付引当金 50,054 ・退職給付信託 43,794 ・出資金評価損 38 繰延税金資産(固定)小計 132,466 ・評価性引当額 114,783 繰延税金資産(固定)合計 17,683 繰延税金負債(固定) ・土地圧縮積立金 13,264 ・固定資産圧縮積立金 248,485 ・その他有価証券評価差額金 237,499 繰延税金負債(固定)小計 499,249 繰延税金負債(固定)の純額 481,566
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) ・交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5% ・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3% ・住民税の均等割 0.7% ・前期一時差異の修正 23.2% ・評価性引当額の増減 21.1% ・その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) ・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8% ・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8% ・住民税の均等割 0.3% ・前期一時差異の修正 5.2% ・評価性引当額の増減 47.5% ・その他 3.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 233.93円	1株当たり純資産額 261.34円
1株当たり当期純利益金額 10.31円	1株当たり当期純利益金額 24.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	119,344	284,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,344	284,288
期中平均株式数 (株)	11,579,726	11,577,460

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計金額 (千円)	2,708,578	3,025,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,708,578	3,025,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	11,578,389	11,576,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	明治ホールディングス(株)	152,106	552,144
		日本ペイント(株)	516,300	315,975
		(株)みずほフィナンシャルグループ	801,700	148,314
		(株)武蔵野銀行	27,500	73,810
		(株)A D E K A	42,679	39,862
		昭和産業(株)	94,198	27,129
		J F E コンテイナー(株)	110,000	25,410
		埼玉日産自動車(株)	12,720	18,612
		藤倉化成工業(株)	33,000	16,632
		大日精化工業(株)	43,731	15,699
		大宮通運(株)	67,500	11,373
		新日本製鐵(株)	19,087	7,004
		D I C (株)	29,694	5,998
その他(13銘柄)	85,780	19,922		
計		2,035,995	1,277,888	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,621,866	35,563	1,687	4,655,742	2,555,144	126,568	2,100,597
構築物	143,268	-	-	143,268	122,859	4,737	20,409
機械及び装置	5,302,081	138,542	196,759	5,243,863	4,573,837	187,870	670,026
車輛運搬具	55,552	-	10,005	45,547	43,664	1,493	1,882
工具、器具及び備品	284,842	62,242	63,536	283,548	237,093	48,431	46,454
土地	108,232	-	-	108,232	-	-	108,232
リース資産	46,639	-	10,313	36,325	20,391	14,480	15,934
建設仮勘定	60,420	131,497	144,169	47,748	-	-	47,748
有形固定資産計	10,622,903	367,845	426,471	10,564,277	7,552,991	383,582	3,011,285
無形固定資産							
電話加入権	577	-	-	577	-	-	577
ソフトウェア	19,760	79,997	7,657	92,100	-	7,378	92,100
リース資産	9,772	-	4,990	4,781	-	4,990	4,781
無形固定資産計	30,110	79,997	12,648	97,459	-	12,369	97,459
長期前払費用	4,973	-	2,539	2,433	-	-	2,433
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	千葉工場工場棟の屋根補修であります。
機械及び装置	増加額	18 L 缶、美術缶製造機械の更新等であります。
	減少額	18 L 缶、美術缶製造機械の除却等であります。
工具、器具及び備品	増加額	18 L 缶、美術缶製造用工具器具及び備品の更新等であります。
	減少額	18 L 缶、美術缶製造用工具器具及び備品の除却等であります。
ソフトウェア	増加額	受発注業務・人事・会計システムの取得であります。
建設仮勘定	増加額	18 L 缶、美術缶製造用機械及び装置の取得のための支出であります。
	減少額	18 L 缶、美術缶製造用機械及び装置への振替等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,039	831	1,120	983	8,766
賞与引当金	32,196	72,205	32,196	-	72,205
役員退職慰労引当金	86,295	10,153	-	-	96,448

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権に対する引当額のうち債権回収額に対応する983千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	別段預金(千円)	定期預金(千円)	合計(千円)
3,037	423,110	43,536	28	582,559	1,052,272

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
JFE製缶(株)	37,273	田岡製罐(株)	6,584
(株)ADEKA	18,084	井関産業(株)	6,174
アトミクス(株)	17,888	その他(共同印刷(株)他)	80,295
昭永ケミカル(株)	10,697	合計	176,999

(ロ) 期日別内訳

区別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形(千円)	15,861	15,693	22,763	106,063	16,617	176,999

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	865,760	(株)サンライズ	65,791
明治乳業(株)	249,472	ポーソー油脂(株)	64,784
東洋インキ製造(株)	84,453	その他(三菱UFJ信託銀行(株)他)	566,169
日本ペイント(株)	66,713	合計	1,963,144

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
1,916,861	7,649,681	7,603,398	1,963,144	79.5	93

4 商品及び製品

18L缶(千円)	美術缶(千円)	合計(千円)
33,982	51,939	85,922

5 仕掛品

18L缶(千円)	美術缶(千円)	合計(千円)
140,737	83,500	224,238

6 原材料及び貯蔵品

ブリキ板 (千円)	インキ (千円)	段ボール (千円)	合成樹脂 (千円)	その他 (千円)	貯蔵品 (千円)	合計(千円)
5,375	356	188	868	44,873	1,864	53,525

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
太陽製罐株式会社	683,100	1,029,182
合計	683,100	1,029,182

(ロ) 賃貸不動産

科目	取得価額(千円)	減価償却累計額(千円)	簿価(千円)
賃貸不動産	1,496,202	594,900	901,301
合計	1,496,202	594,900	901,301

流動負債

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
東洋工缶(株)	42,699	田岡製罐(株)	19,300
巴工業(株)	34,244	中村商事(株)	14,895
桂製罐(株)	23,767	その他(日東製罐販売(株)他)	116,939
朋和産業(株)	22,883	合計	274,730

(ロ) 期日別残高

平成22年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	合計(千円)
75,965	64,318	66,684	62,821	4,939	274,730

2 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,369,398	熊木運送(株)	9,546
石田プレス工業(株)	136,434	巴工業(株)	6,543
東洋アルミニウム(株)	79,418	その他(南総通運(株)他)	70,553
東洋工缶(株)	11,306	合計	1,683,202

3 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)N.P.W.技研	34,448	(株)三友物商エンジニアリング	2,929
(株)総和	26,986	その他(株)迫製作所他)	5,224
(株)関東日立	3,003	合計	72,591

(ロ) 期日別内訳

平成22年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
33,755	28,987	6,850	2,997	72,591

4 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	700,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社武蔵野銀行	200,000
株式会社足利銀行	100,000
株式会社群馬銀行	22,000
合計	1,122,000

5 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	360,000
株式会社三井住友銀行	82,000
株式会社武蔵野銀行	164,000
株式会社足利銀行	79,000
株式会社群馬銀行	138,000
日本政策金融公庫	32,000
合計	855,000

固定負債

1 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	610,000
株式会社三井住友銀行	127,000
株式会社武蔵野銀行	275,000
株式会社足利銀行	124,000
株式会社群馬銀行	183,000
日本政策金融公庫	168,000
合計	1,487,000

2 繰延税金負債

繰延税金負債は481,566千円であり、その内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nihonseikan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第105期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出。

（第105期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年 6月26日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製罐株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製罐株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成22年 6月29日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製罐株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製罐株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成21年 6月26日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本製罐株式会社

取締役会 御中

作成日 平成22年 6月29日

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。